

はじめに

2011年3月11日、東日本大地震が発生し、同時に東京電力福島第一原子力発電所が地震と津波で冷却機能を失って水素爆発や火災が相次ぎ、環境中に大量の放射性物質が放出されました。「国際原子力事象評価尺度 (INES)」で史上最悪のチェルノブイリ事故並の「レベル7」に判定される過酷事故です。

筆者は、地震国日本では原発の過酷事故が起こり得るとして、原発をつくり続けるべきではないと主張し続けてきたのですが、それが現実になってしまいました。放射能汚染は、長年にわたって人間の住めない、通過することさえできない広範な地域を生み出しつつあります。それらの地域の人々は生活を奪われ、人生を破壊され、そして営々として築き上げられてきた地域社会の文化、伝統、人間関係を根こそぎ消し去ろうとしています。チェルノブイリ事故から原発事故のそういう特性を学び取らなければならなかったのに、日本では過酷事故は起こり得ないとして原発を推進してきた勢力の責任は免れません。

もはや原発に依存し続けるべきではありません。原発は経済性の面からも優れたエネルギー生産手段でないことも明白になってきました。そこで原発推進はやめるべきですが、同時に地球温暖化防止にも真剣に取り組まなければなりません。地球温暖化は将来的に人類に対してきわめて重大な影響をもたらします。将来、不可逆的で破滅的な現象が起きる可能性さえあります。

エネルギーの安定供給と地球温暖化防止を可能にする手段として再生可能エネルギーがあります。再生可能エネルギーの普及を推進すれば、原子力に依存しなくても地球温暖化を防止することは可能です。しかも、再生可能エネルギー普及は社会にさまざまな好影響をもたらし、より明るい未来を生み出します。

本書では、まず原発と地球温暖化の危険性について述べ、それらの危険性を同時に回避するために、再生可能エネルギー重視政策へ転換することを提案します。また、再生可能エネルギーの特性を踏まえると、その普及には市民参加が重要であり、そのような普及を通じて持続可能な未来社会を生み出せることを述べます。

